

貸借対照表及び個別注記表

(第 17 期)

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

株式会社 J I M O S

福岡市博多区冷泉町 2 番 1 号
博多祇園M-SQUARE7 階

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

<単位:千円>

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,626,820	流動負債	1,280,105
現金及び預金	712,249	買掛金	200,294
売掛金	918,285	一年以内返済予定長期借入金	100,000
商品	525,471	未払金	596,406
貯蔵品	123,484	未払費用	28,851
仕掛品	45,203	未払消費税	72,643
前払費用	107,272	未払法人税等	104,332
短期貸付金	100,000	賞与引当金	70,989
未収入金	21,625	販売促進引当金	99,153
繰延税金資産	88,957	その他	7,435
貸倒引当金	△ 16,971	固定負債	161,443
その他	1,242	長期リース債務	52,877
固定資産	904,564	退職給付引当金	108,565
有形固定資産	168,037		
建物	22,480	負 債 合 計	1,441,548
器具及び備品	59,196	純 資 産 の 部	
リース資産	76,986	株主資本	2,063,164
建設仮勘定	9,374	資本金	350,000
無形固定資産	436,623	資本剰余金	87,500
ソフトウェア	377,215	資本準備金	87,500
リース資産	4,232	利益剰余金	1,625,664
ソフトウェア仮勘定	55,176	その他利益剰余金	1,625,664
投資その他の資産	299,902	別途積立金	1,328,727
投資有価証券	105,115	繰越利益剰余金	296,937
破産更生債権等	79,741	評価・換算差額等	26,672
長期前払費用	3,610	その他有価証券評価差額金	26,672
敷金保証金	159,999	純 資 産 合 計	2,089,836
長期繰延税金資産	31,177		
貸倒引当金	△ 79,741	負 債 純 資 産 合 計	3,531,385
資産合計	3,531,385		

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)当期純利益 171,294千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

・商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。